

## 随意契約結果表(委託等契約)

所属名	人事課職員研修室
契約締結年月日	令和8年4月30日
契約者名	株式会社ビズアップ総研
契約名	e-ラーニングを活用した能力開発研修業務委託契約
契約金額 (税込み)	3,423,200円
随意契約理由	<p>○ 職員研修室は、『山梨県職員基本理念』で定められる職員に求められる行動特性に加え、行政法や地方自治法、条例制定、政策形成等行政実務、キャリア形成や報道対応等業務に直結した知識・スキル習得を図るため、時間や場所にとらわれず主体的に多様な講座が受講できる e-ラーニングによる良質な学習機会を職員に提供することとし、「WEB トレーニング」として運用している。</p> <p>○ 令和6年度の研修抜本の見直しに伴い、集合開催だった行政実務研修を WEB トレーニングに移行。当該事業者は、山梨県が求める行政実務能力の研修を網羅しており、他事業者と比較し、行政実務能力向上に資することが可能。(別添「行政実務研修比較表」参照)</p> <p>○ また、以下の理由から委託事業者を短期間で変更することは適切でない。</p> <p>理由1：短期間での変更により、職員は新しいシステムに</p>

	<p>適応する時間を要し、学習プロセスを阻害するため。</p> <p>理由 2：職員の学習データが蓄積されたプログラムを継続して使用することで、職員が学習の進捗や課題を把握し、長期的な学習計画に役立てるため。</p> <p>理由 3：継続して使用することにより、過去の受講実績に関連する授業やレベル別に構成された授業を段階的に受講することが可能であるため。</p> <p>○ 上記理由から、令和 8 年度も継続して（株）ビズアップ総研に委託することとしたい。ただし、今後は複数年契約を検討し予算取りを行う。</p> <p>以上を踏まえ、契約の性質・目的が競争入札に適しないため、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項 2 号による随意契約とし、財務規則 137 条第 3 項により、見積合わせを省略するものとする。</p>
随意契約の適用条項	地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号

## 行政実務研修比較表

項目	内容	(株)ビズアップ総研	(株)ぎょうせい	(株)ピーコン ラーニングサー ビス	(株)インソース
①行政基礎知識	行政手続、地方自治法、公務員法、公務員倫理等	○	○	×	×
②政策形成能力	政策立案、地域活性企画力、地域課題解決力等	○	×	○	×
③法制知識・法務能力	法制執務力や法解釈能力、条例実行力等の政策法務力、法制知識等	○	○	×	×
④自治体経営・行政改革	行政経営改革、総合計画、行政評価、歳入・歳出の見直し、RPA、民間アウトソーシング等	○	×	×	×
⑤自治体会計・税務	自治体会計・税務知識、公会計制度、地方税、監査、債権管理・回収等	○	○	○	×
⑥公営企業運営	公営企業の会計・経営知識、公共施設運営	○	○	×	×
⑦地域経済振興・地方創生	地方創生に取り組む各地のまちづくり、地域観光	○	×	×	×
⑧都市計画・整備	都市計画事業、公共用地取得と関連法規、地元住民や関係機関・団体、利害関係者との調整	○	×	×	×
⑨教育・スポーツ文化	教育機関との連携・協働、スポーツを活用したまちづくり施策、芸術文化を活用した地域活性化	○	×	×	×
⑩防災危機管理	災害等に係る危機管理行政の基礎と実務	○	×	×	×
⑪自治体広報	自治体の政策や魅力、信用に関わる情報発信の戦略的アプローチ	○	×	×	×
⑫行政委員会等運営	選挙管理委員会、教育委員会等執行機関の運営	○	×	×	×
⑬接遇・クレーム対応	窓口対応、クレーム対応（ハードクレーム含む）	○	○	○	○
その他参考項目	コンテンツ数	20,000動画	56コース	400コンテンツ	343講座
	授業追加数／月	100	不明	不明	20
	オリジナルページ作成	○	×	○	○
	字幕機能	△ ※一部のみ	×	○	○
	音声ダウンロード	○	×	×	×
	ニュース動画 <sup>1</sup>	○	×	×	×
	セミナーLIVE配信 <sup>2</sup>	1～2回／月	×	×	×

<sup>1</sup> 今注目すべきトピックスや用語、政策、経済情勢など、最新の知識と教養を学べる動画。

<sup>2</sup> (株)ビズアップ総研開催のセミナーをリアルタイムで視聴可能。見逃し配信あり。